

2017.12.14

ウェーブ

時評



大阪市の姉妹都市解消

田中 均

たなか・ひとし 1969年京大法学部卒業。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

大阪市は1957年以来60年間、や人口規模、歴史的背景など似通った都市同士が姉妹関係を結び交流を行っていく。特に米国との間では姉妹都市関係が数多く、既に姉妹州関係を入れ450を超えている。大阪・サンフランシスコ姉妹都市関係は京都・ボストン、東京・ニューヨークなどと並び、象徴的な重みをもっているし、日米間では最も古い姉妹都市関係の一つである。サンフランシスコは明治4(1871)年、岩倉具視の遣欧米使節団が最初に訪れた米本土の都市であり、多くの日系米人が居住しており、まさに草の根日米交流の中核ともなる都市でもある。また、日本が主権を回復した後は過半数を割り込み、ヒスパニック系、中国系、インド系、日系など多様な人種で構成され、もはや過半数を超える民族集団はいない。特にサンフランシスコでは中国系人口が約20%を占めている。このような多様な民族構成の中、日系米人は過去の戦争や強制収容所の経験もあり、これまで日米貿易摩擦に関する米国人の対日批判や過去の歴史問題を巡る中国系米人の激しい日本批判につき苦しい思いをしてきた。日系米人が日本の擁護をすることはなかなか困難が伴う。サンフランシスコの市政においてもこのような民族構成から影響を受けざるを得ないのである。

本来慰安婦をめぐる史実については、これまでの河野談話、村山談話、ひいてはアジア女性基金、2015年の日韓合意など政府のレベルで取り上げられてきた外交問題である。このような事案について大阪市の独自の判断を行い、姉妹都市関係を解消するといった行動に及んでよいものであろうか。大阪市民の意をふまえて行動するのであろうが、慰安婦問題については一義的に政府にゆだねるべきではなかったか。

また、これから大阪は日本有数の国際都市として多くの国とウイングを広げて交流を行っていくだろう。大阪万博の誘致活動も行っている。今回は一過性の問題ではなく、大阪市の世界に対するスキャンダル問題としても、大きな波及がありうる事案であることは留意すべきである。後顧の憂いなきよう賢明な行動を願いたいと思う。